



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年7月26日

上場会社名 日立建機株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6305 URL <https://www.hitachicm.com/global/ja/>  
 代表者 (役職名) 執行役社長兼COO (氏名) 先崎 正文  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 小俣 貴之 TEL 03-5826-8152  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・報道機関向け）

（百万円未満四捨五入）

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		調整後営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社株主に 帰属する 四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	328,217	3.9	32,504	△13.5	39,067	△10.4	26,689	△20.5	24,583	△21.8
2024年3月期第1四半期	315,853	—	37,574	—	43,578	—	33,556	71.8	31,419	69.2

（重要）当社は「営業利益」に代え、「調整後営業利益」を連結経営成績に関する指標として用いています。

「調整後営業利益＝売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費」により計算しています。

	基本的1株当たり 親会社株主に帰属する 四半期利益	希薄化後1株当たり 親会社株主に帰属する 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	115.58	115.58
2024年3月期第1四半期	147.74	147.74

（参考）持分法による投資損益 2025年3月期第1四半期 885百万円 2024年3月期第1四半期 721百万円

「基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益」「希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益」は、「親会社株主に帰属する四半期利益」を基に算定しております。また、前第4四半期連結会計期間より、スペシャライズド・パーツ・サービスビジネスセグメントにおけるノンコア事業を非継続事業に分類しています。これにより、売上収益、調整後営業利益、税引前四半期利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示し、四半期利益及び親会社株主に帰属する四半期利益は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しています。なお、2024年3月期第1四半期についても同様に表示しているため、これらの対前年同四半期増減率は記載していません。

#### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社株主持分	親会社株主 持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	1,904,508	862,089	805,432	42.3
2024年3月期	1,835,005	814,413	763,380	41.6

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	85.00	—	65.00	150.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	65.00	—	110.00	175.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		調整後営業利益		税引前当期利益		親会社株主に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 親会社株主に帰属する 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,370,000	△2.6	165,000	△1.8	151,000	△5.9	98,000	5.0	460.74

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

前第4四半期連結会計期間より、スペシャライズド・パーツ・サービスビジネスセグメントにおけるノンコア事業を非継続事業に分類しています。これにより、2025年3月期の業績予想において、売上収益、調整後営業利益、税引前当期利益は継続事業の金額を表示し、親会社株主に帰属する当期利益及び基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	215,115,038株	2024年3月期	215,115,038株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	2,410,597株	2024年3月期	2,442,175株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	212,688,654株	2024年3月期1Q	212,661,889株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料P4.「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績の概況	2
(2) 今後の見通し	4
(3) 財政状態に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	
要約四半期連結損益計算書	8
要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(準拠する会計基準)	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績の概況

当連結グループは、2026年3月期を最終年度とする3カ年の中期経営計画「BUILDING THE FUTURE 2025 未来を創れ」のもと、①顧客に寄り添う革新的ソリューションの提供、②バリューチェーン事業の拡充、③米州事業の拡大、④人・企業力の強化、の4つの経営戦略を掲げて、持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでいます。

当第1四半期連結累計期間（2024年4月1日～2024年6月30日）における油圧ショベル需要は、金利の高止まり等の影響を受けている西欧や、主要国で顧客の投資意欲の鈍化が見られたアジア、公共投資や民間設備投資が安定的に推移したものの需要の減少した日本など、全般的に減少しました。

マイニング需要は、小型のマイニングショベルは厳しい状況が続いたものの、資源価格が健全なレベルで推移し顧客の高い投資意欲が継続したこと、さらに高い稼働率に伴うオーバーホール需要および定期メンテナンス需要に支えられ、超大型機械については比較的堅調に推移しました。

このような環境下、当連結グループは、2022年3月から本格的な独自展開を進めている米州事業や、これまで注力してきたマイニング事業およびバリューチェーン事業が堅調に推移しました。米州事業においては、代理店の在庫積み上げが一服したことを背景に、独自展開分の売上収益では、大きく伸長した前年同期比で微増にとどまったものの、最終顧客向けのリテール販売シェアは着実に増加しています。

これらの結果に為替影響等も加わって、当第1四半期連結累計期間の売上収益は三年連続で過去最高を更新する3,282億1千7百万円（対前年度増減率3.9%）と増収となりました。

利益項目については、原価低減や販売価格の引き上げに引き続き取り組んだことに加え、為替が円安基調で推移した影響もあったものの、物量の減少や人件費、研究開発費の増加などが影響した結果、調整後営業利益は、325億4百万円（同△13.5%）と減益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期利益についても、営業利益の減少や法人所得税費用の増加により、245億8千3百万円（同△21.8%）となりました。

なお、2024年3月期第4四半期連結会計期間より、IFRS会計基準に即して、スペシャライズド・パーツ・サービスビジネスセグメントにおけるノンコア事業を非継続事業に分類しています。これにより、当第1四半期連結累計期間および前第1四半期連結累計期間について、売上収益、調整後営業利益、営業利益、税引前四半期利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示し、四半期利益及び親会社株主に帰属する四半期利益は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しています。

各セグメントの業績は次のとおりです。

#### ① 建設機械ビジネス

当第1四半期連結累計期間における売上収益は2,981億1千1百万円（同4.3%）、調整後営業利益は290億7千4百万円（同△14.1%）と増収減益になりました。

米州事業が前年度から引き続き拡大しているほか、コンストラクション・マイニング事業ともに、部品サービスを中心としたバリューチェーン事業も好調に推移し、前年同期比で売上収益は伸長しましたが、物量の減少に加え、人件費や研究開発費が増加したこと等により、調整後営業利益は減少しました。

#### ② スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス

当事業は、主としてマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品サービス事業を行うBradken Pty Limited及びその子会社と、サービスソリューションを提供するH-E Parts International LLC及びその子会社で構成されています。

当第1四半期連結累計期間における売上収益は、マイニング市場が堅調に推移した結果、318億2百万円（同1.4%）と増収になりました。調整後営業利益は、人件費が増加したこと等により、34億3千万円（同△7.9%）と減益になりました。

なお、上記、①②の売上収益については、セグメント間調整前の数値です。

販売先地域別の売上収益は以下の通りです。

(単位：百万円)

		前第1四半期 連結累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年6月30日		当第1四半期 連結累計期間 自 2024年4月1日 至 2024年6月30日		前年比	
		売上収益 (A)	構成比 (%)	売上収益 (B)	構成比 (%)	増減額 (B) - (A)	増減率 (B)/(A) - 1 (%)
米州	北米	77,725	24.6	81,500	24.8	3,775	4.9
	中南米	9,012	2.9	13,023	4.0	4,011	44.5
		86,737	27.5	94,523	28.8	7,786	9.0
欧州		44,065	14.0	38,443	11.7	△5,622	△12.8
ロシアCIS・アフリカ・中近東	ロシアCIS	8,244	2.6	4,585	1.4	△3,659	△44.4
	アフリカ	11,738	3.7	18,164	5.5	6,426	54.7
	中近東	7,516	2.4	11,338	3.5	3,822	50.9
		27,498	8.7	34,087	10.4	6,589	24.0
アジア・大洋州	アジア	27,773	8.8	23,662	7.2	△4,111	△14.8
	インド	16,062	5.1	19,025	5.8	2,963	18.4
	オセアニア	60,998	19.3	68,799	21.0	7,801	12.8
		104,833	33.2	111,486	34.0	6,653	6.3
中国		8,473	2.7	7,075	2.2	△1,398	△16.5
	小計	271,606	86.0	285,614	87.0	14,008	5.2
日本		44,247	14.0	42,603	13.0	△1,644	△3.7
	合計	315,853	100.0	328,217	100.0	12,364	3.9

(百万円未満は四捨五入して表示しています。)

(注) 2024年3月期第4四半期連結会計期間より、スペシャライズド・パーツ・サービス・ビジネスセグメントにおけるノンコア事業を非継続事業に分類しています。これにより、売上収益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しています。なお、前第1四半期連結累計期間についても同様に継続事業の金額のみを表示しています。

## （2）今後の見通し

2025年3月期通期の油圧ショベル需要については、日本や北米は引き続き安定した公共投資や民間設備投資等が追い風となり、高い水準を維持すると見込みます。この一方、金利の高止まり等の影響を受ける西欧や、総選挙を終えたものの未だ先行きが不透明なインドでは、前年度比で大幅な減少を見込みます。また、中国では前年度並みの低い需要水準で、回復の兆しは見られません。これらを勘案し、世界全体の油圧ショベル需要は約20.6万台（前年度比△7%）と、前回4月公表時点の通期の見通しから若干下方修正します。また、マイニング製品の通期の需要は、一般炭価格が落ち着き、中小鉱山の投資意欲の低下が見込まれることなどから、小型のマイニングショベルは前年度に続き減少すると見込みます。一方、大型のマイニング機械については、大手鉱山やハードロック向けの需要が底堅く推移すると見込みます。

2025年3月期連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）の前提として、海上輸送遅延や資材費・物流費の高止まりに加え、持続的発展のための人的資本投資の強化に伴う人件費増を見込みます。さらに、現時点では市況を慎重に見ており、特に欧州等の需要減のリスクを業績予想に織り込んでいます。当社としては、今後も引き続き原価低減および販売価格の引き上げに取り組み、注力している米州独自事業、マイニング事業およびバリューチェーン事業の成長により、新車需要に左右されにくい安定的な収益体質への転換を図ります。

以上の前提に加え、当第1四半期連結累計期間業績は概ね4月公表時点での想定に沿った結果であったことも踏まえ、2025年3月期連結業績予想は、前回4月公表時点の見通しを据え置きます。また、本業績予想を前提とし、株主還元についても年間配当1株当たり175円の計画を維持します。

なお、本業績見通しの前提となる為替レートについても、米ドル141円、ユーロ152円、人民元20.1円、豪ドル95円を据え置きます。

当連結グループでは、「お客さまの期待に応え、革新的な製品・サービス・ソリューションを協創し、ともに新たな価値を創造し続けます」という独自のミッションの実現を通じ、今後も、「豊かな大地、豊かな街を未来へ 安全で持続可能な社会の実現に貢献します」という企業ビジョンの実現に真摯に取り組んでいます。

また、このたび、あらゆるステークホルダーに「革新的ソリューションを提供したい日立建機グループの想い」の証として、ニューコンセプト「LANDCROS」を制定しました。今後は、日立建機グループ全体で、制定したニューコンセプト「LANDCROS」の普及・促進に取り組み、企業風土を革新して参ります。

## (3) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び資本の状況

## [資産]

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、4.0%、426億7千9百万円増加し、1兆1,202億2千9百万円となりました。これは主として営業債権が286億2百万円減少したものの、棚卸資産が487億3千万円増加したことによります。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べて、3.5%、268億2千4百万円増加し、7,842億7千9百万円となりました。これは主として有形固定資産が153億2千5百万円増加したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて、3.8%、695億3百万円増加し、1兆9,045億8百万円となりました。

## [負債]

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、3.0%、216億3千4百万円増加し、7,493億8千2百万円となりました。これは主として営業債務及びその他の債務が232億7千8百万円減少したものの、社債及び借入金が445億7千6百万円増加したことによります。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べて、0.1%、1億9千3百万円増加し、2,930億3千7百万円となりました。これは主として社債及び借入金が10億2百万円減少したものの、繰延税金負債が15億9百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、2.1%、218億2千7百万円増加し、1兆424億1千9百万円となりました。

## [資本]

資本合計は、主に利益剰余金の積み上げに加え、在外営業活動体の換算差額の好転等により前連結会計年度末に比べて、5.9%、476億7千6百万円増加し、8,620億8千9百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は1,561億8千2百万円となり、当連結会計年度期首より126億5千2百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## [営業活動に関するキャッシュ・フロー]

当第1四半期連結累計期間の営業活動に関するキャッシュ・フローは、四半期利益259億6千6百万円をベースに、減価償却費160億4千1百万円、売掛金、受取手形及び契約資産の減少421億8千3百万円を計上する一方、棚卸資産の増加177億3百万円、法人所得税の支払177億4千3百万円等の計上がありました。

この結果、当第1四半期連結累計期間は83億1千5百万円の収入となり、前第1四半期連結累計期間に比べて収入が208億1千5百万円増加しました。

## [投資活動に関するキャッシュ・フロー]

当第1四半期連結累計期間の投資活動に関するキャッシュ・フローは、主として、有形固定資産の取得93億8千9百万円があったことで125億1千5百万円の支出となり、前第1四半期連結累計期間と比べて支出が38億1百万円減少しました。

これにより、営業活動に関するキャッシュ・フローと、投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは42億円の支出となりました。

## [財務活動に関するキャッシュ・フロー]

当第1四半期連結累計期間の財務活動に関するキャッシュ・フローは、主として、社債及び長期借入金の返済46億5千5百万円や配当金の支払（非支配持分株主への配当金を含む）139億1千万円等があったものの、短期借入金の増加294億5千7百万円や社債及び長期借入金による調達9億8千1百万円等により77億2千5百万円の収入となり、前第1四半期連結累計期間と比べて収入が131億7千6百万円減少しました。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	143,530	156,182
営業債権	305,179	276,577
契約資産	552	270
棚卸資産	552,319	601,049
未収法人所得税	2,994	3,063
その他の金融資産	33,538	37,688
その他の流動資産	19,590	26,046
小計	1,057,702	1,100,875
売却目的で保有する資産	19,848	19,354
流動資産合計	1,077,550	1,120,229
非流動資産		
有形固定資産	471,287	486,612
使用权資産	66,973	67,689
無形資産	43,630	46,222
のれん	51,536	56,083
持分法で会計処理されている投資	23,844	24,729
営業債権	47,196	47,017
繰延税金資産	26,222	28,149
その他の金融資産	21,177	22,202
その他の非流動資産	5,590	5,576
非流動資産合計	757,455	784,279
資産の部合計	1,835,005	1,904,508

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	261,930	238,652
リース負債	11,711	12,044
契約負債	14,314	14,505
社債及び借入金	396,302	440,878
未払法人所得税等	15,210	11,626
その他の金融負債	19,164	22,808
その他の流動負債	3,679	4,032
小計	722,310	744,545
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	5,438	4,837
流動負債合計	727,748	749,382
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	3,720	2,985
リース負債	62,531	62,920
契約負債	9,439	9,161
社債及び借入金	179,280	178,278
退職給付に係る負債	22,505	22,420
繰延税金負債	9,368	10,877
その他の金融負債	629	682
その他の非流動負債	5,372	5,714
非流動負債合計	292,844	293,037
負債の部合計	1,020,592	1,042,419
資本の部		
親会社株主持分		
資本金	81,577	81,577
資本剰余金	75,965	76,085
利益剰余金	526,307	537,066
その他の包括利益累計額	82,600	113,734
自己株式	△3,069	△3,030
親会社株主持分合計	763,380	805,432
非支配持分	51,033	56,657
資本の部合計	814,413	862,089
負債・資本の部合計	1,835,005	1,904,508

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

四半期連結累計期間

要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
継続事業		
売上収益	315,853	328,217
売上原価	△216,570	△224,408
売上総利益	99,283	103,809
販売費及び一般管理費	△61,709	△71,305
調整後営業利益	37,574	32,504
その他の収益	1,375	1,562
その他の費用	△855	△1,251
営業利益	38,094	32,815
金融収益	8,457	10,183
金融費用	△3,694	△4,816
持分法による投資損益	721	885
税引前四半期利益	43,578	39,067
法人所得税費用	△10,100	△13,101
継続事業からの四半期利益	33,478	25,966
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益	78	723
四半期利益	33,556	26,689

四半期利益の帰属		
親会社株主持分	31,419	24,583
非支配持分	2,137	2,106
四半期利益	33,556	26,689

基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益 (円)		
継続事業	147.37	112.18
非継続事業	0.37	3.40
基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益	147.74	115.58
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益 (円)		
継続事業	147.37	112.18
非継続事業	0.37	3.40
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益	147.74	115.58

## 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期利益	33,556	26,689
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	1,083	622
純損益に組み替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	26,951	33,233
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	△1,395	182
持分法のその他の包括利益	1,286	631
その他の包括利益合計	27,925	34,668
四半期包括利益合計	61,481	61,357
親会社株主持分	56,430	55,717
非支配持分	5,051	5,640

（3）要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

（単位：百万円）

	親会社株主持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
				確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額
2023年4月1日	81,577	75,724	463,174	△666	7,182	△206
四半期利益			31,419			
その他の包括利益				—	1,083	△1,380
四半期包括利益	—	—	31,419	—	1,083	△1,380
自己株式の取得						
支払配当金			△12,759			
株式報酬取引		47				
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動		△14				
持分所有者との取引合計	—	33	△12,759	—	—	—
2023年6月30日	81,577	75,757	481,834	△666	8,265	△1,586

（単位：百万円）

	親会社株主持分				非支配持分	資本の部合計
	その他の包括利益累計額		自己株式	合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計				
2023年4月1日	36,301	42,611	△3,094	659,992	41,048	701,040
四半期利益				31,419	2,137	33,556
その他の包括利益	25,308	25,011		25,011	2,914	27,925
四半期包括利益	25,308	25,011	—	56,430	5,051	61,481
自己株式の取得		—	△1	△1		△1
支払配当金		—		△12,759		△12,759
株式報酬取引		—	31	78		78
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動		—		△14	△79	△93
持分所有者との取引合計	—	—	30	△12,696	△79	△12,775
2023年6月30日	61,609	67,622	△3,064	703,726	46,020	749,746

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位：百万円)

	親会社株主持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
				確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額
2024年4月1日	81,577	75,965	526,307	△396	8,660	△194
四半期利益			24,583			
その他の包括利益				—	622	109
四半期包括利益	—	—	24,583	—	622	109
自己株式の取得						
支払配当金			△13,824			
株式報酬取引		104				
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動		16				
持分所有者との取引合計	—	120	△13,824	—	—	—
2024年6月30日	81,577	76,085	537,066	△396	9,282	△85

(単位：百万円)

	親会社株主持分				非支配持分	資本の部 合計
	その他の包括利益累計額		自己株式	合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計				
2024年4月1日	74,530	82,600	△3,069	763,380	51,033	814,413
四半期利益				24,583	2,106	26,689
その他の包括利益	30,403	31,134		31,134	3,534	34,668
四半期包括利益	30,403	31,134	—	55,717	5,640	61,357
自己株式の取得		—	△1	△1		△1
支払配当金		—		△13,824		△13,824
株式報酬取引		—	40	144		144
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動		—		16	△16	—
持分所有者との取引合計	—	—	39	△13,665	△16	△13,681
2024年6月30日	104,933	113,734	△3,030	805,432	56,657	862,089

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期利益	33,478	25,966
非継続事業からの四半期利益	78	723
減価償却費	14,532	16,041
無形資産償却費	2,037	2,296
減損損失	6	—
法人所得税費用	10,078	13,051
持分法による投資損益	△721	△885
固定資産売却等損益	△172	△292
金融収益	△8,458	△10,183
金融費用	3,695	4,826
売掛金、受取手形及び契約資産の増減	15,680	42,183
ファイナンス・リース債権の増減	2,948	1,107
棚卸資産の増減	△46,318	△17,703
買掛金及び支払手形の増減	△7,191	△12,924
退職給付に係る負債の増減	△1	△73
その他	△7,601	△35,711
小計	12,070	28,422
利息の受取	1,012	1,307
配当金の受取	593	688
利息の支払	△3,592	△4,359
法人所得税の支払	△22,583	△17,743
営業活動に関するキャッシュ・フロー	△12,500	8,315
有形固定資産の取得	△10,965	△9,389
有形固定資産の売却	260	408
無形資産の取得	△1,902	△2,951
有価証券及びその他の金融資産（子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む）の取得	△3,700	△31
短期貸付金の増減	△11	△560
長期貸付金の回収	10	16
その他	△8	△8
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△16,316	△12,515
短期借入金の増減	24,509	29,457
社債及び長期借入金による調達	32,498	981
社債及び長期借入金の返済	△20,219	△4,655
リース負債の返済	△3,055	△4,147
配当金の支払	△12,761	△13,827
非支配持分株主への配当金の支払	△148	△83
その他	77	△1
財務活動に関するキャッシュ・フロー	20,901	7,725
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	3,827	9,127
現金及び現金同等物の増減	△4,088	12,652
現金及び現金同等物期首残高	111,992	143,530
現金及び現金同等物期末残高	107,904	156,182

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

## (準拠する会計基準)

当社の要約四半期連結財務諸表（要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記）は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用）に準拠して作成しております。要約四半期連結財務諸表は国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」）に基づいて作成しておりますが、IAS第34号で求められる開示項目及び注記の一部を省略しております。このため、要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠した一組の要約財務諸表ではありません。

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## ① 報告セグメントの概要

事業セグメントは、独立した財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象とする当連結グループの構成単位です。報告セグメントは事業セグメントを基礎に決定しています。

当連結グループは、製品及びサービスの性質、顧客の種類又は種類等及び経済的特徴の類似性を総合的に勘案し、報告セグメントを、油圧ショベル、超大型油圧ショベル、ホイールローダー等の製造、販売及びこれに関連する部品サービスの販売により建設機械に関連する一連のトータルライフサイクルの提供を主たる目的とした建設機械ビジネスセグメントと、建設機械ビジネスセグメントに含まれないマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品開発、製造、販売及びサービスソリューションの提供を主たる目的としたスペシャライズド・パーツ・サービスビジネスセグメントの2区分に集約化しています。

スペシャライズド・パーツ・サービスビジネスセグメントにおけるノンコア事業を非継続事業に分類したことにより、非継続事業の金額を除いた継続事業の金額のみを表示しております。

## ② 報告セグメントの収益、損益及びその他の項目

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1, 2)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	スペシャライ ズド・パー ツ・サービス ビジネス	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	285,784	30,069	315,853	—	315,853
セグメント間の売上収益	12	1,284	1,296	△1,296	—
合計	285,796	31,353	317,149	△1,296	315,853
調整後営業利益	33,850	3,724	37,574	—	37,574
営業利益	34,327	3,767	38,094	—	38,094
金融収益	—	—	—	8,457	8,457
金融費用	—	—	—	△3,694	△3,694
持分法による投資損益	721	—	721	—	721
税引前四半期利益	35,048	3,767	38,815	4,763	43,578

(注1) 調整額は、セグメント間取引消去額、及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

(注2) セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1, 2)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	スペシャライ ズド・パー ツ・サービス ビジネス	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	298,094	30,123	328,217	—	328,217
セグメント間の売上収益	17	1,679	1,696	△1,696	—
合計	298,111	31,802	329,913	△1,696	328,217
調整後営業利益	29,074	3,430	32,504	—	32,504
営業利益	29,384	3,431	32,815	—	32,815
金融収益	—	—	—	10,183	10,183
金融費用	—	—	—	△4,816	△4,816
持分法による投資損益	885	—	885	—	885
税引前四半期利益	30,269	3,431	33,700	5,367	39,067

(注1) 調整額は、セグメント間取引消去額、及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

(注2) セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。